

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	太陽化学株式会社
【英訳名】	TAIYO KAGAKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎長宏
【本店の所在の場所】	三重県四日市市山田町800番
【電話番号】	(059)340-0800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 増川尚利
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目6番3号
【電話番号】	(03)5470-6800（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山崎義樹
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	25,823	25,687	33,676
経常利益 (百万円)	1,474	1,867	1,974
四半期(当期)純利益 (百万円)	792	1,062	986
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	629	894	739
純資産額 (百万円)	27,089	27,593	27,128
総資産額 (百万円)	35,187	35,846	33,443
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.96	54.08	49.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.3	75.6	79.4

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.04	16.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第94期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の甚大な被害により急速に悪化しましたが、各種の政策効果を背景に景気は徐々に持ち直しの動きもみられます。しかしながら、長期化する円高と欧州の政府債務問題や米国経済の失速懸念等の海外景気の下振れにより、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、景気動向の先行き不透明感による消費者の買い控えや低価格化志向などの生活防衛意識が強まるとともに、企業間の激しい価格競争によるデフレ状況が続いております。更には原発事故に伴う放射性物質による汚染問題など、食品の安全性に対する懸念の顕在化なども相まって、厳しい経営環境となっています。

このような経済環境の中で当社グループは、引続き、対処すべき課題として、市場変化への対応、販売の強化（グローバル化）、品質管理体制の維持・強化、環境への取り組み、人材育成、業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前半に東日本大震災及び原発事故の影響による夏季の計画停電を見越した需要増加があった反面、後半は調整局面となる等、例年とは異なる推移を示した結果、256億87百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。営業利益は原材料価格の低減と改善活動によるコストダウンに努めた結果、18億76百万円（前年同四半期比17.1%増）、経常利益は為替相場の変動による為替差損は引続きあったものの18億67百万円（前年同四半期比26.6%増）、四半期純利益は10億62百万円（前年同四半期比34.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

#### ニュートリション事業

水溶性食物繊維は、国内市場及び欧米市場の医療食品用途や韓国などアジア市場の乳製品用途が堅調な動きとなりました。

緑茶抽出物は、国内市場の菓子用途は堅調に推移いたしました。欧米市場のサプリメント用途が低調な動きとなりました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、米国市場のサプリメント用途は堅調に推移いたしました。国内市場の飲料用途が低調な動きとなりました。

ミネラル製剤は、国内市場の乳製品用途を中心に堅調に推移し、ビタミン製剤も美容・サプリメント用途で好調な動きとなりました。

この結果、売上高は33億86百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は2億13百万円（前年同四半期比69.9%増）となりました。

#### インターフェイスソリューション事業

乳化剤は、一般食品用途及び樹脂用等の非食品用途は堅調に推移いたしました。化粧品・トイレットリー用途がやや低調な動きとなりました。

飲料用素材は、乳化・可溶化製剤が海外市場で好調に推移いたしました。乳化食品及び乳化安定剤は低調な動きとなりました。

安定剤は、惣菜用途、冷菓・デザート用途及び医療食用途など全体的に低調に推移いたしました。

この結果、売上高は90億49百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は12億58百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

#### アグリフード事業

鶏卵加工品は、麺質改良用途の粉末卵及びマヨネーズ用途の液卵が堅調に推移いたしました。  
即席食品用素材は、新製品への採用や東日本大震災後の需要の増加により好調な動きとなりました。  
フルーツ加工品は、製パン用途が好調な動きとなりましたが、ヨーグルト用途及び冷菓用途は低調な動きとなりました。  
クレープ製品（薄焼き卵）は、冷菓用途で引続き好調な動きとなりました。  
この結果、売上高は131億82百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は4億4百万円（前年同四半期比405.2%増）となりました。

#### その他

料理飲食等の事業を行っております。  
売上高は68百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は0百万円の損失（前年同四半期は16百万円の営業利益）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して24億3百万円増加して、358億46百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加3億11百万円、受取手形及び売掛金の増加18億81百万円、有形固定資産の増加3億99百万円、商品及び製品の減少3億39百万円です。  
負債は前連結会計年度末に比較して19億38百万円増加して82億53百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加17億18百万円、短期借入金の増加1億54百万円です。  
純資産は、前連結会計年度末に比較して4億64百万円増加して275億93百万円となりました。これは主に、四半期純利益10億62百万円の計上、及び配当金支払3億93百万円によるものです。  
この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.4%から75.6%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億15百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更があったものは次のとおりであります。  
当社塩浜工場における新乳化剤設備については、完了予定を当初予定より延期しております。  
なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,513,701	23,513,701	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	23,513,701	23,513,701	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	23,513,701	-	7,730,621	-	7,914,938

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,849,300	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 20,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,636,700	196,367	-
単元未満株式	普通株式 7,001	-	-
発行済株式総数	23,513,701	-	-
総株主の議決権	-	196,367	-

（注） 「単元未満株式」の欄には、自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （%）
（自己保有株式） 太陽化学株式会社	三重県四日市市 山田町800番	3,849,300	-	3,849,300	16.37
（相互保有株式） 株式会社サンフコ	東京都千代田区 鍛冶町一丁目8番3号	20,700	-	20,700	0.08
計	-	3,870,000	-	3,870,000	16.45

（注） 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、3,849,500株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,316,194	3,627,872
受取手形及び売掛金	8,214,718	10,095,940
商品及び製品	2,922,794	2,583,294
仕掛品	401,305	348,304
原材料及び貯蔵品	1,892,005	1,944,657
その他	643,158	837,565
貸倒引当金	66,882	62,210
流動資産合計	17,323,294	19,375,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,049,274	4,803,847
土地	5,936,545	6,018,335
その他(純額)	2,852,548	3,415,792
有形固定資産合計	13,838,367	14,237,975
無形固定資産		
のれん	126,394	114,202
その他	333,136	314,675
無形固定資産合計	459,530	428,878
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479,567	1,479,344
その他	383,289	364,731
貸倒引当金	40,666	39,966
投資その他の資産合計	1,822,190	1,804,109
固定資産合計	16,120,088	16,470,962
資産合計	33,443,382	35,846,387



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,555,024	5,273,177
短期借入金	185,816	340,444
未払法人税等	447,592	344,380
賞与引当金	230,104	193,818
その他	836,070	1,042,970
流動負債合計	5,254,608	7,194,791
固定負債		
長期借入金	37,444	21,191
退職給付引当金	543,843	558,640
役員退職慰労引当金	297,590	318,685
その他	181,244	159,980
固定負債合計	1,060,122	1,058,497
負債合計	6,314,730	8,253,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,704	7,918,704
利益剰余金	14,608,010	15,277,714
自己株式	3,486,738	3,486,847
株主資本合計	26,770,598	27,440,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,365	16,247
繰延ヘッジ損益	6,499	1,509
為替換算調整勘定	252,867	324,358
その他の包括利益累計額合計	212,002	342,115
少数株主持分	570,055	495,020
純資産合計	27,128,651	27,593,098
負債純資産合計	33,443,382	35,846,387

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	25,823,894	25,687,740
売上原価	20,160,170	19,756,329
売上総利益	5,663,723	5,931,411
販売費及び一般管理費	4,061,772	4,055,048
営業利益	1,601,951	1,876,362
営業外収益		
受取利息	7,334	6,741
受取配当金	32,227	32,114
持分法による投資利益	35,430	54,405
助成金収入	61,164	27,248
その他	73,610	61,351
営業外収益合計	209,768	181,862
営業外費用		
支払利息	41,417	32,884
為替差損	245,704	124,353
その他	49,657	33,513
営業外費用合計	336,779	190,752
経常利益	1,474,940	1,867,472
特別利益		
固定資産売却益	1,817	881
投資有価証券売却益	2,008	-
貸倒引当金戻入額	800	-
特別利益合計	4,626	881
特別損失		
前期損益修正損	1,004	-
固定資産除売却損	21,539	7,447
ゴルフ会員権評価損	-	5,124
その他	3,077	-
特別損失合計	25,621	12,572
税金等調整前四半期純利益	1,453,944	1,855,781
法人税等	605,799	764,902
少数株主損益調整前四半期純利益	848,145	1,090,879
少数株主利益	56,049	27,974
四半期純利益	792,096	1,062,905

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	848,145	1,090,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,216	46,532
繰延ヘッジ損益	4,537	7,534
為替換算調整勘定	124,972	137,957
持分法適用会社に対する持分相当額	25,425	4,555
その他の包括利益合計	218,301	196,579
四半期包括利益	629,844	894,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607,134	932,792
少数株主に係る四半期包括利益	22,709	38,492

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	当社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.10%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.47%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.09%となります。この税率変更により、繰延税金資産(流動)が15百万円及び繰延税金資産(固定)が4百万円減少し、四半期純利益は23百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	714,646千円
のれんの償却額	12,191千円
	減価償却費 702,372千円
	のれんの償却額 12,191千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	159,785	8	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	158,116	8	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
 末後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	235,972	12	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	157,315	8	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
 末後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千  
円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフー ド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,319,038	9,526,519	12,910,832	27,756,391	67,502	25,823,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,319,038	9,526,519	12,910,832	25,756,391	67,502	25,823,894
セグメント利益	125,653	1,379,856	80,087	1,585,597	16,353	1,601,951

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千  
円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフー ド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,386,768	9,049,928	13,182,786	25,619,483	68,257	25,687,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,386,768	9,049,928	13,182,786	25,619,483	68,257	25,687,740
セグメント利益又は 損失( )	213,499	1,258,392	404,606	1,876,498	135	1,876,362

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円96銭	54円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	792,096	1,062,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	792,096	1,062,905
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,821	19,655

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....157,315千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

太陽化学株式会社

取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 柴田 和 範

業務執行社員

公認会計士 小 出 修 平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽化学株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。